



自己資本の充実の 状況等について

定量的な開示事項 **連結** 52~59

定量的な開示事項 **単体** 60~67



自己資本の充実の状況等について

〔パーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示〕

定量的な開示事項 連結

- 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

- 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,792	4,566
	利益剰余金	45,130	51,459
	自己株式(△)	64	65
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,550	1,753
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	846	116
計 (A)	136,504	115,538	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	3,998	4,179
	負債性資本調達手段等	5,500	5,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,500	5,000	
計	9,498	9,179	
	うち自己資本への算入額 (B)	9,498	9,179
控除項目	控除項目(注4) (C)	191	189
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	145,811	124,528
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,288,059	1,306,970
	オフ・バランス取引等項目	21,734	20,866
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,309,793	1,327,837
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	71,157	70,825
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,692	5,666
計((E)+(F)) (H)	1,380,951	1,398,662	
連結自己資本比率(国内基準) = ((D)/(H)×100%)	10.55%	8.90%	
(参考)Tier1比率 = ((A)/(H)×100%)	9.88%	8.26%	

(注)1.自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2.自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4.自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

●資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト(%)	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.現金	0	-	-	-	-
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	28	1	71	2
4.国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5.わが国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	991	39	668	26
7.国際開発銀行向け	0~100	-	-	-	-
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	-	-	10	0
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	688	27	576	23
10.地方三公社向け	20	36	1	-	-
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	20,610	824	18,332	733
12.法人等向け	20~100	253,329	10,133	246,151	9,846
13.中小企業等向け及び個人向け	75	296,135	11,845	326,993	13,079
14.抵当権付き住宅ローン	35	51,345	2,053	52,590	2,103
15.不動産取得等事業向け	100	205,159	8,206	178,646	7,145
16.三月以上延滞等	50~150	7,738	309	5,742	229
17.取立未済手形	20	-	-	-	-
18.信用保証協会等による保証付	10	5,726	229	6,027	241
19.株式会社企業再生支援機構による保証付	10	-	-	-	-
20.出資等	100	17,739	709	22,110	884
21.上記以外	100	419,766	16,790	446,452	17,858
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	5,974	238	-	-
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	2,181	87	2,057	82
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	607	24	540	21
合計	-	1,288,059	51,522	1,306,970	52,278

●オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項目	掛目(%)	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,921	76	1,785	71
3.短期の貿易関連偶発債務	20	105	4	116	4
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	3,219	128	3,146	125
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	-	-	-	-
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,154	86	3,192	127
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	-	-	-	-
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	12,073	482	10,461	418
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	100	-	-	-	-
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	-	-	-	-
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	99	3	100	4
12.派生商品取引	-	2,159	86	2,063	82
(1)外国為替関連取引	-	1,276	51	1,194	47
(2)金利関連取引	-	882	35	869	34
(3)金関連取引	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-	-	-
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	-	-	-	-	-
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-
13.長期決済期間取引	-	-	-	-	-
14.未決済取引	-	-	-	-	-
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-	-	-
合計	-	21,734	869	20,866	834

経営方針

平成25年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について



②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,846	2,833
うち基礎的手法	2,846	2,833

③連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

連結自己資本比率は、8.90%であります。

連結基本的項目比率は、8.26%であります。

④連結総所要自己資本額

連結総所要自己資本額は、55,946百万円であります。

●信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,420,379	1,935,695	481,349	3,334	8,634	2,434,336	2,004,150	426,845	3,340	6,853
国外計	21,335	2,353	18,981	-	-	20,296	2,715	17,528	52	-
地域別合計	2,441,715	1,938,049	500,331	3,334	8,634	2,454,632	2,006,865	444,374	3,392	6,853
製造業	181,523	173,555	7,673	294	212	180,630	173,224	7,235	170	137
農業、林業	4,784	4,784	-	-	-	5,097	5,097	-	-	10
漁業	49	49	-	-	-	157	157	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,588	3,588	-	-	-	3,370	3,370	-	-	-
建設業	86,816	83,378	3,434	3	617	85,091	82,546	2,542	2	673
電気・ガス・熱供給・水道業	9,394	9,394	-	-	-	9,707	9,707	-	-	-
情報通信業	8,730	8,665	62	3	-	5,979	5,935	42	1	-
運輸業、郵便業	69,492	64,119	5,300	71	-	73,468	67,400	6,028	39	-
卸売業、小売業	212,429	194,858	16,571	999	504	192,287	173,426	17,918	941	488
金融業、保険業	300,217	128,895	169,973	1,349	-	338,858	176,452	160,840	1,566	-
不動産業、物品賃貸業	369,935	357,299	12,371	264	2,994	386,987	373,676	13,159	151	1,234
各種サービス業	180,351	173,684	6,319	347	1,147	180,359	172,839	7,002	518	1,364
国・地方公共団体等	359,467	80,842	278,624	-	-	305,225	75,620	229,605	-	-
個人	508,634	508,634	-	-	2,101	545,295	545,295	-	-	1,887
その他	146,297	146,297	-	-	1,056	142,115	142,115	-	-	1,056
業種別計	2,441,715	1,938,049	500,331	3,334	8,634	2,454,632	2,006,865	444,374	3,392	6,853
1年以下	479,640	413,593	65,776	270	141	470,279	434,001	35,961	316	312
1年超3年以下	288,961	188,999	98,395	1,566	365	337,413	192,916	143,081	1,416	279
3年超5年以下	381,523	229,119	151,530	874	361	397,496	225,766	170,907	822	223
5年超7年以下	248,439	112,057	136,061	320	568	176,650	104,424	71,717	507	94
7年超10年以下	159,759	117,887	41,611	260	361	132,290	111,494	20,501	293	370
10年超	693,914	686,915	6,956	42	1,402	744,971	742,731	2,203	35	766
期間の定めのないもの	189,476	189,475	0	-	5,433	195,529	195,529	0	-	4,805
残存期間別合計	2,441,715	1,938,049	500,331	3,334	8,634	2,454,632	2,006,865	444,374	3,392	6,853

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	24年度中間期	4,501	3,998	—	4,501	3,998
	25年度中間期	3,287	4,179	—	3,287	4,179
個別貸倒引当金	24年度中間期	10,361	9,713	710	9,650	9,713
	25年度中間期	10,905	9,304	923	9,982	9,304
特定海外債権引当金勘定	24年度中間期	—	—	—	—	—
	25年度中間期	—	—	—	—	—
合計	24年度中間期	14,863	13,712	710	14,152	13,712
	25年度中間期	14,193	13,483	923	13,269	13,483

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期
国内計	10,361	10,905	9,713	9,304	10,361	10,905	9,713	9,304
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	10,361	10,905	9,713	9,304	10,361	10,905	9,713	9,304
製造業	2,294	2,702	2,041	2,231	2,294	2,702	2,041	2,231
農業、林業	0	3	6	3	0	3	6	3
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	72	86	72	68	72	86	72	68
建設業	450	562	339	471	450	562	339	471
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	66	65	57	12	66	65	57	12
運輸業、郵便業	41	60	61	102	41	60	61	102
卸売業、小売業	776	976	724	732	776	976	724	732
金融業、保険業	71	45	52	50	71	45	52	50
不動産業、物品賃貸業	1,139	1,132	1,028	1,000	1,139	1,132	1,028	1,000
各種サービス業	1,391	902	1,286	622	1,391	902	1,286	622
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,722	2,349	2,549	2,219	2,722	2,349	2,549	2,219
その他	1,335	2,018	1,492	1,790	1,335	2,018	1,492	1,790
業種別計	10,361	10,905	9,713	9,304	10,361	10,905	9,713	9,304

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	63	396
農業、林業	—	5
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	148	55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	49
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	529	41
金融業、保険業	11	—
不動産業、物品賃貸業	90	224
各種サービス業	23	22
国・地方公共団体等	—	—
個人	9	17
その他	—	—
業種別計	876	812

経営方針

平成25年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について



- ⑤ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	157,340	503,845	158,274	466,763
10%	5,712	6,174	4,882	6,442
20%	89,036	24,784	94,010	19,115
35%	—	146,882	—	150,426
50%	173,272	3,249	171,961	3,474
75%	—	444,941	—	486,551
100%	101,556	780,050	88,214	803,457
150%	—	4,866	—	4,217
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	526,919	1,914,796	517,343	1,940,449

●信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
現金及び自行預金	16,064	17,808
金	—	—
適格債権	45,000	50,000
適格株式	2,568	5,816
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	63,633	73,625
適格保証	124,931	151,061
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	124,931	151,061

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、912百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
派生商品取引	3,334	3,392
外国為替関連取引及び金関連取引	2,253	2,191
金利関連取引	1,081	1,200
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,334	3,392

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

⑤担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
派生商品取引	3,334	3,392
外国為替関連取引及び金関連取引	2,253	2,191
金利関連取引	1,081	1,200
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,334	3,392

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	26,212	11,690
合計	26,212	11,690

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	482	—	233	—
合計	482	—	233	—

(3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	12,400	379
合計	12,400	379

経営方針

平成25年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について



(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	11,948	238	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	451	354	379	306
合計	12,400	593	379	306

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	985	116
合計	985	116

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち189百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

② 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	1,767	1,273
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,518	1,497
合計	3,286	2,771

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	2,300	18	1,783	14
50%	—	—	—	—
100% (注)	986	68	988	68
自己資本控除	—	—	—	—
合計	3,286	87	2,771	82

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は1,092百万円です。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	14,313	14,313	23,607	23,607
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,218		2,240	
合計	16,532		25,847	

(注) 投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連会社等	—	—
合計	—	—

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益額	2	74
償却額	182	—

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は8,430百万円です。

④連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益はございません。

●銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間 預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	8,033	13,371
預貸金等	3,487	8,956
その他保有目的内外債券	4,546	4,415

経営方針

平成25年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について



定量的な開示事項 単体

●自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	32,792	2,792
	その他資本剰余金	-	1,773
	利益準備金	3,291	3,636
	その他利益剰余金	39,049	44,610
	その他	-	-
	自己株式(△)	64	65
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	のれん相当額(△)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	846	116	
計 (A)	132,165	110,572	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	2,744	3,525
	負債性資本調達手段等	5,500	5,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,500	5,000
計	8,244	8,525	
うち自己資本への算入額 (B)	8,244	8,525	
控除項目	控除項目(注4) (C)	191	189
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	140,218	118,908
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,274,644	1,292,154
	オフ・バランス取引等項目	21,730	20,862
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,296,375	1,313,017
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	68,236	68,253
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,458	5,460
計((E)+(F)) (H)	1,364,612	1,381,270	
単体自己資本比率(国内基準) = ((D)/(H)) × 100%		10.27%	8.60%
(参考) Tier1比率 = ((A)/(H)) × 100%		9.68%	8.00%

(注)1.自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2.自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り、限られております。

4.自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

●自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

●資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト(%)	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	28	1	71	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	991	39	668	26
7.国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	—	—	10	0
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	688	27	576	23
10.地方三公社向け	20	36	1	—	—
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	20,555	822	18,324	732
12.法人等向け	20~100	253,329	10,133	246,151	9,846
13.中小企業等向け及び個人向け	75	296,135	11,845	326,993	13,079
14.抵当権付き住宅ローン	35	51,345	2,053	52,590	2,103
15.不動産取得等事業向け	100	205,159	8,206	178,646	7,145
16.三月以上延滞等	50~150	5,945	237	3,841	153
17.取立未済手形	20	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	10	5,726	229	6,027	241
19.株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20.出資等	100	18,372	734	22,744	909
21.上記以外	100	407,566	16,302	432,911	17,316
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	5,974	238	—	—
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	2,181	87	2,057	82
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	607	24	540	21
合計	—	1,274,644	50,985	1,292,154	51,686

●オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項目	掛目(%)	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,921	76	1,785	71
3.短期の貿易関連偶発債務	20	105	4	116	4
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	3,219	128	3,146	125
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,154	86	3,192	127
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	12,069	482	10,458	418
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	100	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	99	3	100	4
12.派生商品取引	—	2,159	86	2,063	82
(1)外国為替関連取引	—	1,276	51	1,194	47
(2)金利関連取引	—	882	35	869	34
(3)金関連取引	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合計	—	21,730	869	20,862	834

経営方針

平成25年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取り組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について



②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

項目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,729	2,730
うち基礎的手法	2,729	2,730

③単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

単体自己資本比率は、8.60%であります。

単体基本的項目比率は、8.00%であります。

④単体総所要自己資本額

単体総所要自己資本額は、55,250百万円であります。

●信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,405,543	1,920,859	481,349	3,334	6,496	2,417,824	1,987,638	426,845	3,340	4,836
国外計	21,335	2,353	18,981	-	-	20,296	2,715	17,528	52	-
地域別合計	2,426,878	1,923,212	500,331	3,334	6,496	2,438,121	1,990,353	444,374	3,392	4,836
製造業	181,523	173,555	7,673	294	212	180,630	173,224	7,235	170	137
農業、林業	4,784	4,784	-	-	-	5,097	5,097	-	-	10
漁業	49	49	-	-	-	157	157	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,588	3,588	-	-	-	3,370	3,370	-	-	-
建設業	86,816	83,378	3,434	3	617	85,091	82,546	2,542	2	673
電気・ガス・熱供給・水道業	9,394	9,394	-	-	-	9,707	9,707	-	-	-
情報通信業	8,730	8,665	62	3	-	5,979	5,935	42	1	-
運輸業、郵便業	69,492	64,119	5,300	71	-	73,468	67,400	6,028	39	-
卸売業、小売業	212,429	194,858	16,571	999	504	192,287	173,426	17,918	941	488
金融業、保険業	300,659	129,337	169,973	1,349	-	339,536	177,129	160,840	1,566	-
不動産業、物品賃貸業	377,770	365,134	12,371	264	2,994	393,946	380,635	13,159	151	1,234
各種サービス業	180,363	173,695	6,319	347	1,147	180,371	172,850	7,002	518	1,364
国・地方公共団体等	359,467	80,842	278,624	-	-	305,225	75,620	229,605	-	-
個人	504,346	504,346	-	-	592	543,282	543,282	-	-	539
その他	127,460	127,460	-	-	428	119,969	119,969	-	-	388
業種別計	2,426,878	1,923,212	500,331	3,334	6,496	2,438,121	1,990,353	444,374	3,392	4,836
1年以下	484,089	418,042	65,776	270	141	476,178	439,901	35,961	316	312
1年超3年以下	289,292	189,330	98,395	1,566	365	337,767	193,270	143,081	1,416	279
3年超5年以下	381,523	229,119	151,530	874	361	397,496	225,766	170,907	822	223
5年超7年以下	248,439	112,057	136,061	320	568	176,650	104,424	71,717	507	94
7年超10年以下	159,759	117,887	41,611	260	361	132,290	111,494	20,501	293	370
10年超	693,910	686,911	6,956	42	1,402	744,968	742,728	2,203	35	766
期間の定めのないもの	169,863	169,863	0	-	3,295	172,768	172,767	0	-	2,789
残存期間別合計	2,426,878	1,923,212	500,331	3,334	6,496	2,438,121	1,990,353	444,374	3,392	4,836

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	24年度中間期	2,755	2,744	—	2,755	2,744
	25年度中間期	2,430	3,525	—	2,430	3,525
個別貸倒引当金	24年度中間期	7,513	6,597	451	7,061	6,597
	25年度中間期	7,571	6,144	670	6,901	6,144
特定海外債権引当金勘定	24年度中間期	—	—	—	—	—
	25年度中間期	—	—	—	—	—
合計	24年度中間期	10,268	9,341	451	9,816	9,341
	25年度中間期	10,001	9,669	670	9,331	9,669

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳 (単位:百万円)

		中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高		
		平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	
国内計		7,513	7,571	6,597	6,144	7,513	7,571	6,597	6,144	
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別計		7,513	7,571	6,597	6,144	7,513	7,571	6,597	6,144	
業種別計	製造業	2,294	2,702	2,041	2,231	2,294	2,702	2,041	2,231	
	農業、林業	0	3	6	3	0	3	6	3	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	72	86	72	68	72	86	72	68	
	建設業	450	562	339	471	450	562	339	471	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	66	65	57	12	66	65	57	12	
	運輸業、郵便業	41	60	61	102	41	60	61	102	
	卸売業、小売業	776	976	724	732	776	976	724	732	
	金融業、保険業	71	45	52	50	71	45	52	50	
	不動産業、物品賃貸業	1,139	1,132	1,028	1,000	1,139	1,132	1,028	1,000	
	各種サービス業	1,391	902	1,286	622	1,391	902	1,286	622	
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	個人	127	122	113	96	127	122	113	96	
	その他	1,081	911	812	753	1,081	911	812	753	
	業種別計		7,513	7,571	6,597	6,144	7,513	7,571	6,597	6,144

④貸出金償却の業種別内訳 (単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	63	396
農業、林業	—	5
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	148	55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	49
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	529	41
金融業、保険業	11	—
不動産業、物品賃貸業	90	224
各種サービス業	23	22
国・地方公共団体等	—	—
個人	9	17
その他	—	—
業種別計	876	812

経営方針

平成25年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について



- ⑤ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	157,340	503,844	158,274	466,762
10%	5,712	6,174	4,882	6,442
20%	89,036	24,509	94,010	19,074
35%	—	146,882	—	150,426
50%	173,272	3,249	171,961	3,474
75%	—	444,941	—	486,551
100%	101,556	766,686	88,214	785,843
150%	—	3,671	—	2,201
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	526,919	1,899,959	517,343	1,920,777

●信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	現金及び自行預金	16,064
金	—	—
適格債権	45,000	50,000
適格株式	2,568	5,816
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	63,633	73,625
適格保証	124,931	151,061
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	124,931	151,061

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

① 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

② グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、912百万円です。

③ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
派生商品取引	3,334	3,392
外国為替関連取引及び金関連取引	2,253	2,191
金利関連取引	1,081	1,200
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,334	3,392

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

⑤担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
派生商品取引	3,334	3,392
外国為替関連取引及び金関連取引	2,253	2,191
金利関連取引	1,081	1,200
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,334	3,392

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	26,212	11,690
合計	26,212	11,690

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	482	—	233	—
合計	482	—	233	—

(3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	12,400	379
合計	12,400	379

経営方針

平成25年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について



(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	11,948	238	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	451	354	379	306
合計	12,400	593	379	306

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	985	116
合計	985	116

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
証券化を行った住宅ローン債権のうち189百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
該当ございません。

② 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	1,767	1,273
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,518	1,497
合計	3,286	2,771

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	2,300	18	1,783	14
50%	—	—	—	—
100% (注)	986	68	988	68
自己資本控除	—	—	—	—
合計	3,286	87	2,771	82

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は1,092百万円です。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	14,021	14,021	23,135	23,135
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,952		2,974	
合計	16,973		26,109	

(注)投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	—	—
合計	733	733

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益額	2	74
償却額	182	—

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は8,058百万円です。

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益は該当ございません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額 <VaR>信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間 預貸金等1年、その他保有目的内外債券 3カ月	7,979	13,331
預貸金等	3,433	8,916
その他保有目的内外債券	4,546	4,415

経営方針

平成25年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

